



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 植松 政臣

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

TEL 03-3286-4888

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	31,127	36.3	536	277.6	630	143.8	205	—
23年12月期第3四半期	22,832	12.8	142	△77.6	258	△68.6	△24	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 238百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年12月期第3四半期	14.22	14.20
23年12月期第3四半期	△1.69	—

(注) 23年12月第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	14,234		3,795		25.0	
23年12月期	11,921		3,670		28.9	

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 3,563百万円 23年12月期 3,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	42,270	30.5	1,015	80.3	1,135	61.7	535	175.8	37.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) アスカ・クリエイション株式会社、除外 1社 (社名) 株式会社エステイエス
(詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期3Q	15,569,800 株	23年12月期	15,569,800 株
24年12月期3Q	1,139,500 株	23年12月期	1,139,500 株
24年12月期3Q	14,430,300 株	23年12月期3Q	14,424,823 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーにおいて、前半はすそ野が広い輸送機器分野を中心にエコカー補助金も追い風となって国内生産を底上げするものの、当期間の終盤にかけてはその反動による生産調整に加え、中国での反日感情増大による日本製品不買運動等の影響が加わり、輸送機器分野を中心に生産が減少し、それらに関連する電子・電機・半導体産業も大きく減産しました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、高度・多様化するメーカーニーズに速やかに応えられる体制構築を進め、製造派遣の2012年問題等に対するソリューションやメーカーの海外移管ニーズに応えるための経営資源獲得も積極的に行うことにより、今後メーカーが国内外で必要になるサービスを先駆けて創出し提供してまいりました。

この優位性を活かした事業展開により、売上高のみならず、付加価値が反映される売上総利益につきましても、業界トップクラスの高い水準を維持いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は31,127,547千円（前年同期比36.3%増）、営業利益は536,724千円（前年同期比277.6%増）、経常利益630,794千円（前年同期比143.8%増）、四半期純利益205,290千円（前年同期は24,439千円の四半期純損失）となりました。

(生産アウトソーシング事業)

生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、顧客メーカーの生産状況は前半は輸送機器分野を中心に好調でしたが、当期間の終盤にかけてはその反動による生産調整に加えて、海外のマクロ環境の変化が強く影響して大きな減産となり、当社グループにも影響を及ぼしました。

一方、メーカーが早期退職等のリストラ施策も増加する中、補完するためのアウトソーシング需要はかえって高まり、それらのメーカーからの受注は大きく拡大しました。

また、製造派遣の2012年問題に対応するために、派遣社員をメーカーが直接雇用の契約社員へと切り替える動きが活発化しましたが、派遣を活用する部署を請負化するメーカーも増え、その際に当社が一括して請負うことによりシェアの拡大をするケースも増加しました。

さらに、メーカーの生産変動の影響を低減させるため、生産動向と異なる業績サイクルで動くIT・通信分野への展開も拡大し、安定成長に寄与しました。

これらの結果、国内事業につきましては、売上高27,031,472千円（前年同期比23.0%増）と好調に推移しました。

海外事業につきましては、国内メーカーは新興国でのシェア獲得と為替変動リスク低減に向けた生産管理体制のグローバル化を急速に進めており、業者に対しても人材サービスのグローバル対応を要求していることを受けて、当社グループでは同業者に先駆けて海外展開を加速させております。東南アジア地区では、インドネシアにおける非正規社員のデモ等の影響を受けましたが、タイやベトナムでのニーズは強く、日系メーカーを中心に大口受注を獲得し、拡大しております。また、中国におきましても、反日運動の影響が懸念されるものの、中国の学生と日系企業のかげ橋となる実習生コンサルティング事業に進出したほか、工場の設備管理事業へも進出いたしました。これらによって、多くの海外シェアを獲得し、売上高を前年同期比3,163,017千円増（前年同期比10,693.1%増）と大きく伸ばすことができました。

以上の結果、売上高は30,224,070千円、営業利益は391,033千円となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、連結子会社である株式会社OR Jを中心に、期間社員を活用するメーカーに対し、採用代行業から採用後の労務管理や社宅管理等といった管理業務受託事業、更に期間満了者の再就職支援事業までを行う、独自の管理業務一括受託サービスを提供しております。

主要取引業界である輸送機器業界を中心に、長期化するEU諸国の経済問題や急速に悪化した日中間関係等の影響に伴う生産調整は、当第3四半期に入って影響が出始め、新たな採用代行業の受注数は減少しましたが、メーカー期間社員のいわゆる2年11ヶ月問題における期間満了人員の入れ替えによる受注が増加、また、当社グループの経営資源である営業体制を活用したソリューション営業により、抵触日(3年を超えて製造派遣を継続活用できない)以降の人材活用に直接雇用を選択したメーカーからの労務管理及び社宅管理等に係る管理業務の長期一括受注が増加しました。今後も多くのメーカーが現在の派遣活用から直接雇用による期間社員化、または業者集約による請負化のどちらかを選択しなければならない抵触日を迎えます。

当社グループは従来から受注現場の多くを請負化し生産効率を向上させた実績を持ち、顧客メーカーからも、真に高度な請負化を行う業者として認知されております。また、メーカーによる期間社員活用への切り替えに対しても、株式会社OR Jによる管理業務受託事業を中心とした独自の一括受託サービス提供により、優位性を持った受注獲得が可能になっております。更に、株式会社OR Jが、メーカー期間社員の管理業務を受託し、それと並行して派遣活用を行っているメーカーに対し、当社グループの生産効率の向上を目的に請負化を提案する事で、同業他社の派遣社員を当社請負現場に集約いたします。

このように、メーカーごとのニーズを的確に捉え、当社の高度な請負化と株式会社OR Jを中心とした管理業務受託による当社独自のグループソリューションの提供により、優位性を持ってシェアを拡大することで、労働者派遣法改正により更に加速する業界淘汰を勝ち抜いてまいります。

以上の結果、売上高は788,349千円、営業利益は277,220千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、連結子会社である株式会社アネブルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の輸入開発製造販売を行っております。

当第3四半期におきましては、レース部品マーケットは不振な状況が続いておりますが、国内大手メーカーの高級ブランドにおけるオプションパーツとして、同社の開発するショックアブソーバーの納入が進んだこと、ディファレンシャルの納入があったことで、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は115,127千円、営業利益は8,178千円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,234,965千円となり、前連結会計年度末に比べ2,313,156千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が10,439,116千円となり、前連結会計年度末に比べ2,187,971千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加及び借入金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が3,795,849千円となり、前連結会計年度末に比べ125,184千円の増加となりました。これは主に事業規模拡大による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期通期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成24年2月10日及び平成24年7月23日に公表いたしました平成24年の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成24年10月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、アスカ・クリエイション株式会社の自己株式を除く全株式を取得したため連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、株式会社エスティエスは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,170	3,250,257
受取手形及び売掛金	4,900,556	5,321,569
仕掛品	85,800	101,474
原材料及び貯蔵品	54,045	72,682
その他	656,595	904,542
貸倒引当金	△27,360	△26,651
流動資産合計	7,933,807	9,623,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,152,710	1,169,135
その他(純額)	893,485	892,194
有形固定資産合計	2,046,196	2,061,330
無形固定資産		
のれん	768,413	1,209,123
その他	92,974	181,895
無形固定資産合計	861,387	1,391,018
投資その他の資産	1,078,130	1,156,911
固定資産合計	3,985,714	4,609,260
繰延資産	2,287	1,830
資産合計	11,921,809	14,234,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,544	235,170
短期借入金	1,759,694	2,899,889
未払金	2,338,538	2,815,138
未払法人税等	163,594	108,716
賞与引当金	81,843	222,825
その他	1,549,948	1,562,986
流動負債合計	5,943,164	7,844,726
固定負債		
社債	115,250	76,750
長期借入金	1,351,861	1,692,689
退職給付引当金	417,553	369,206
負ののれん	317,826	220,854
その他	105,489	234,890
固定負債合計	2,307,980	2,594,390
負債合計	8,251,145	10,439,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,443	485,443
資本剰余金	881,614	881,614
利益剰余金	2,469,153	2,565,568
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	3,445,116	3,541,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,372	1,812
為替換算調整勘定	△3,459	19,696
その他の包括利益累計額合計	△4,832	21,509
新株予約権	91,996	94,043
少数株主持分	138,382	138,765
純資産合計	3,670,664	3,795,849
負債純資産合計	11,921,809	14,234,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	22,832,892	31,127,547
売上原価	18,220,879	24,959,449
売上総利益	4,612,013	6,168,097
販売費及び一般管理費	4,469,856	5,631,373
営業利益	142,157	536,724
営業外収益		
受取利息	2,890	5,848
受取配当金	333	2,836
不動産賃貸料	236,094	304,898
負ののれん償却額	103,753	103,749
持分法による投資利益	—	35,232
助成金収入	20,986	—
その他	35,499	43,895
営業外収益合計	399,558	496,459
営業外費用		
支払利息	19,272	27,615
不動産賃貸原価	254,816	337,297
持分法による投資損失	788	—
その他	8,098	37,476
営業外費用合計	282,976	402,389
経常利益	258,739	630,794
特別利益		
固定資産売却益	4,962	1,179
負ののれん発生益	—	15,344
特別利益合計	4,962	16,524
特別損失		
固定資産除売却損	16,357	6,911
関係会社株式売却損	10,023	—
減損損失	—	39,221
災害による損失	41,037	—
事務所移転費用	—	69,960
和解金	11,200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,832	—
特別損失合計	84,450	116,093
税金等調整前四半期純利益	179,251	531,224
法人税、住民税及び事業税	209,393	213,643
法人税等調整額	△2,870	107,419
法人税等合計	206,522	321,062
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△27,270	210,162
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,831	4,872
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,439	205,290

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△27,270	210,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,749	3,341
為替換算調整勘定	△1,887	25,326
その他の包括利益合計	△3,637	28,668
四半期包括利益	△30,908	238,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,740	231,631
少数株主に係る四半期包括利益	△2,167	7,198

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5)セグメント情報等

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,975,533	753,595	22,729,128	103,763	22,832,892	—	22,832,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	469,664	2,775	472,440	—	472,440	△472,440	—
計	22,445,198	756,370	23,201,569	103,763	23,305,332	△472,440	22,832,892
セグメント利益 又は損失(△)	△23,870	258,837	234,967	△1,887	233,080	△90,922	142,157

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△90,922千円は、のれんの償却額△117,913千円、セグメント間取引26,990千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「生産アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成23年9月29日付で連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが株式会社G I Mの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、198,480千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	30,224,070	788,349	31,012,419	115,127	31,127,547	—	31,127,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	405,639	29,335	434,974	—	434,974	△434,974	—
計	30,629,709	817,684	31,447,394	115,127	31,562,521	△434,974	31,127,547
セグメント利益	391,033	277,220	668,254	8,178	676,433	△139,709	536,724

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

なお、(株)アウトソーシングセントラルは、平成24年5月1日付で(株)アネブルに商号変更いたしました。

2 セグメント利益の調整額△139,709千円は、のれんの償却額△193,881千円、セグメント間取引54,172千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生産アウトソーシング事業」セグメントにおいて、事務所移転に伴い、使用が見込まれない固定資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、39,221千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「生産アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年1月30日付でアスカ・クリエイション株式会社、平成24年7月30日付で株式会社グレイスケールの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、それぞれ153,900千円、355,484千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

「生産アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年3月28日付で連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルの株式を追加取得したことに伴い、15,344千円計上しております。

4. 補足情報

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
生産アウトソーシング事業	30,224,070	97.1	37.5
食品関係	1,349,194	4.3	△6.7
電気機器関係	5,713,090	18.4	△13.6
輸送用機器関係	9,181,902	29.5	25.2
化学・薬品関係	3,187,316	10.2	2.5
金属関係	2,868,269	9.2	675.0
IT関係	1,887,088	6.1	-
その他	6,037,208	19.4	94.3
管理業務アウトソーシング事業	788,349	2.5	4.6
報告セグメント計	31,012,419	99.6	36.4
その他の事業	115,127	0.4	11.0
合計	31,127,547	100.0	36.3

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

4 各セグメントの主な事業

(1) 生産アウトソーシング事業・・・当社及び子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。

(2) 管理業務アウトソーシング事業・・・当社、(株)ORJ及び(株)アネブルにて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行から労務管理や社宅管理にまで至る管理業務を一括で受託するサービスの提供を行っております。

なお、(株)アウトソーシングセントラルは、平成24年5月1日付で(株)アネブルに商号変更いたしました。

(3) その他の事業・・・(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北・関東	9,654,492	31.0	37.8
東海	12,053,388	38.7	23.9
北陸・甲信越	738,253	2.4	△16.4
近畿・中国・九州	5,487,217	17.6	5.9
海外	3,194,195	10.3	-
合計	31,127,547	100.0	36.3

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。